

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月14日更新

事務事業名		子ども集会参加事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開 輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	古澤 沙也加
	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実				所属班	啓発教育班	(内線)	2513
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10865	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨		
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 9 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本県子ども集会への参加する事業であり、平成9年5月に第1回集会が開催された。 子どもを主体とした活動を通してすべての人々の人権意識の高揚を図るとともに、部落差別をはじめあらゆる差別をなくし、一人一人の人権が尊重される人権共存社会の実現をめざすために始まった。対象者は県内小・中学校の児童生徒である。
【業務の流れ】	市内各学校の児童・生徒に各学校協力のもと参加の有無の調査を行う。参加者数の確定後、バスの借上げ契約を行う。集会当日は、参加した児童・生徒の安全確保を行う。
【主な予算費目】	役務費、委託料
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 各学校に参加者の調査を行う。参加者の確定後バスの借上げ契約をし集会までに各学校の担当の先生を集めて当日の行動の予定、注意点などを打合せを行なうことだが、熊本地震発生に伴い集会が中止となった。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 毎年開催される熊本県人権子ども集会への参加。各学校担当との連絡調整を行う。(平成28年度は地震の影響で中止)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 参加者数	人	委託料(県人権子ども集会送迎バス)の増
→ イ 借り上げたバスの数	台	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
児童・生徒		→ ア 児童・生徒の数
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
差別に負けない力をつけることができる。		→ ア 差別を見抜く力を身につけた人の数
		→ イ
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
集会に参加し、人権問題の理解を深め差別を見抜く力を身につけた人の数が増えて行くことが差別をなくす事につながっていく。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	人		892	1,002	750	0	750	750	750	750	
	台		15	15	15	0	15	15	15	15	
② 対象指標	人		6,056	6,192	6,200	0	6,200	6,200	6,200	6,200	
③ 成果指標	人		892	1,002	750	0	750	750	750	750	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	822	858	947		947			
	(A) 事業費計	千円	822	858	947	0	947	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	1	3	2	3	0	0	0
		延べ業務時間	時間	300	50	150	80	150	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	1,195	185	597	0	597	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,017	1,043	1,544	0	1,544	0	0	0	

事務事業名	子ども集会参加事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒ 【理由】 今年度は熊本地震により中止となった。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 例年800名前後の参加者があり、今年度も各学校と連携し多くの参加が見込まれるため
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 学校と連携して一人でも多くの子どもに参加してもらえるよう周知を行っていく。また、当日に参加したことだけで終わらないように事後の学習についても学校で行ってもらうなどの取り組みが必要。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業は、他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、使用料及び賃借料と役務費（保険代）であり、これ以上の削減は見込めない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の職員で対応しており、これ以上の人件費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 集会への参加者は、市内の小中学校の児童・生徒であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 本集会は、一人ひとりの人権の尊重等の学習の場でありまた、本市の子ども達が参加する集会であるため、行政が担うことは適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

今年度は熊本地震により中止になったが、例年800名程度の参加があっている。今後も各学校と連携を密にし、一人でも多くの児童・生徒が参加できるようにしていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							